

戦争国家づくり 岸田首相とたたかう

「戦争国家づくり」を進める岸田政権。共産党は、国会論戦で敵基地攻撃の危険や大軍拡の正体を暴いています。

敵基地攻撃兵器であるスタンド・オフ・ミサイルは射程が最大3000⁺。沖縄を起点にした場合、アジアの大半が含まれます。志位和夫委員長は、自衛隊が国際法違反の先制攻撃を米軍と一体で行う危険があることを明白にしました。

小池晃書記局長は、核兵器、化学・生物兵器などによる攻撃を想定し、4兆円以上を投じて全国283地区の自衛隊基



導入するスタンド・オフ・ミサイル (長射程ミサイル)

地の「強靱化」(地下化など)を計画していることを暴露。報復で「日本中が攻撃にさらされることを前提にする計画だ」と批判しました。

暮らし 賃上げへ具体的提案

物価高騰はいよいよ深刻。ところが岸田政権の対策は部分的・一時的なものばかり。「物価高に見合う賃上げ」を言うものの、具体策はありません。

小池書記局長は、大企業への内部留保課税で中小企業支援の財源を生み出し、最低賃金

を時給1500円に引き上げる提案の実現を求めました(3月2日の予算委)。

物価高対策に最も有効な消費税減税を要求。インボイス(適格請求書)制度導入中止を求めました。



原発 回帰方針の撤回迫る

岸田政権はまともな説明もせず、原発新増設、老朽原発の運転延長の方針を閣議決定しました(2月10日)。共産党は、撤回を求めるとともに、再生可能エネルギーの大量普及に取

り組むよう要求。原子力規制庁の幹部5人全員が原発推進の経産省出身者で、規制庁が独立しているとは言えないことを告発しました。



関電・美浜原発(福井県美浜町)

事実と異なるバッシング

異論許さぬ党?

意見の違いを排除しない 民主的な運営に力つくす

日本共産党の党員は、党内であらゆる意見表明や提案、討論を行うことができ、中央委員会を含め、どの機関に対しても質問し、回答を求めることができます。

党員が政策や方針で異なった意見を持つことはあり得えます。異論を封じることはなく、むしろ異論を表明し、議論する権利を保障しています。「異論を認めない」どころか「異論を受け止めて議論を尽くす党」です。

知って
ください
共産党

だからこそ、規約で「意見が違うことによって、組織的な排除を行ってはならない」と定めています。

方針が決まれば、意見の違いは保留してみんなで力を合わせて実行する。国民に責任を負い、一貫した行動が求められる政党として当然のことです。

ボトムアップでとことん議論

党の方針を決める最高機関=党大会は、2カ月前に議案を発表し、全国の党支部で議論します。

少数意見も党員みんなが分かるように公表しています。党大会は5日間にわたり開催して方針を決定しています。